



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 10 月 29 日

会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 裕弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 笹生 好久 TEL (06)6205-5211  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 5 日  
 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 1 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	204,684	3.3	40,155	46.3	40,473	45.0	22,704	67.5
22 年 3 月期第 2 四半期	198,239	△3.9	27,456	△19.4	27,910	△20.6	13,552	△17.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	40.46	—
22 年 3 月期第 2 四半期	24.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	810,923	687,942	84.1	1,215.47
22 年 3 月期	796,858	676,813	84.1	1,194.79

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 681,992 百万円 22 年 3 月期 670,470 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	14 00	—	14 00	28 00
23 年 3 月期	—	14 00	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	14 00	28 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	401,000	△0.9	67,000	9.0	67,000	8.7	35,500	17.3	63.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 : 有  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                    |              |             |              |  |  |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|--|--|
| ① 期末発行済株式（自己株式を含む） |              |             |              |  |  |
| 23年3月期第2四半期        | 561,417,916株 | 22年3月期      | 561,417,916株 |  |  |
| ② 期末自己株式数          |              |             |              |  |  |
| 23年3月期第2四半期        | 324,358株     | 22年3月期      | 256,440株     |  |  |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）   |              |             |              |  |  |
| 23年3月期第2四半期        | 561,147,957株 | 22年3月期第2四半期 | 561,163,283株 |  |  |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間） .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

医薬品業界では、本年4月に薬価改定が実施され、新薬創出加算制度が試行的に導入されたものの、業界平均5.75%の薬価引き下げとなったことに加え、長期収載品の薬価追加引き下げが行われました。さらに、企業間競争の激化やジェネリック医薬品の使用促進策の一層の進展など、厳しい市場環境が続いております。

一方、当社グループにおいては、当社および連結子会社である株式会社バイファが、本年4月に受けた薬事法違反による行政処分に関して、6月に、各々、業務改善計画書を厚生労働大臣に提出しました。現在、業務改善計画に基づき、再発防止策の徹底と社会からの信頼回復に向け、当社グループ全社をあげて全力で取り組んでおります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～9月30日)の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	198,239	204,684	+6,445	+3.3%
売上原価	71,005	77,835	+6,830	+9.6%
売上原価率	35.8%	38.0%		
売上総利益	127,234	126,849	△385	△0.3%
販売費及び 一般管理費	99,778	86,694	△13,084	△13.1%
営業利益	27,456	40,155	+12,699	+46.3%
営業外損益	454	318	△136	
経常利益	27,910	40,473	+12,563	+45.0%
特別損益	△4,591	△3,295	+1,296	
四半期純利益	13,552	22,704	+9,152	+67.5%

### 【売上高】

売上高は前年同期比+3.3%、64億円増収の2,046億円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
医薬品事業	193,435	199,836	+6,401	+3.3%
国内医療用医薬品	172,100	179,144	+7,044	+4.1%
海外医療用医薬品	11,332	11,293	△39	△0.3%
一般用医薬品	2,660	2,871	+211	+7.9%
医薬品その他	7,343	6,528	△815	△11.1%
その他	4,804	4,848	+44	+0.9%

- ・ 医薬品事業では、売上高は1,998億円となり、前年同期比+3.3%、64億円の増収となりました。
- ・ 国内医療用医薬品は、前年同期比+4.1%、70億円の増収となりました。本年4月に実施された薬価改定の影響がありましたが、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」が前年同期を大きく上回ったほか、脳保護剤「ラジカット」、選択的 $\beta$ 1遮断剤「メインテート」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などが順調に推移しました。また、本年4月に接種勧奨が再開された乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン「ジェービックV」やジェネリック医薬品も増収となりました。
- ・ 医薬品その他は、前期にライセンス契約に係る一時的な収入があったため、前年同期比 $\Delta$ 11.1%、8億円の減収となりました。

### 【営業利益】

営業利益は前年同期比+46.3%、126億円増益の401億円となりました。

- ・売上高は64億円の増収となりましたが、薬価改定の影響などにより、売上総利益は1,268億円と僅かに減益となりました。売上原価率は38.0%、前年同期比2.2ポイント悪化しております。
- ・ライセンス契約変更に伴う一時金支払いが約100億円あった前期と比較して、研究開発費が大きく減少したほか、退職給付費用の減少などにより人件費が減少したことに加え、販売促進費なども減少した結果、販売費及び一般管理費は866億円、前年同期比△13.1%、130億円の減少となりました。なお、研究開発費は324億円、売上高に対する割合は15.9%となっております。

### 【経常利益・四半期純利益】

経常利益は前年同期比+45.0%、125億円増益の404億円、四半期純利益は前年同期比+67.5%、91億円増益の227億円となりました。

- ・投資有価証券評価損が24億円、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止関連損失7億円など37億円の特別損失が発生しました。前期には、本社移転に伴う減損損失や構造改革費用、「メドウェイ注」の事業休止関連損失など46億円の特別損失を計上していたため、特別損益は12億円の改善となっております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成22年9月末	前期末 平成22年3月末	増減
流動資産	365,636	344,249	+21,387
固定資産	445,287	452,609	△7,322
資産合計	810,923	796,858	+14,065
負債	122,981	120,045	+2,936
純資産	687,942	676,813	+11,129
負債純資産合計	810,923	796,858	+14,065

当第2四半期末における総資産は8,109億円となり、前期末比140億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、有価証券や棚卸資産などの増加により、前期末比213億円増加し3,656億円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産やのれんを含む無形固定資産が減価償却により減少したことなどにより、前期末比73億円減少し4,452億円となっております。
- ・負債は、前期末比29億円増加し1,229億円となりました。支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加し、未払金、HCV訴訟損失引当金などが減少しております。
- ・純資産は前期末比111億円増加し、6,879億円となりました。当四半期純利益を227億円計上、配当金を78億円支払ったことなどにより、利益剰余金が148億円増加したほか、評価・換算差額等が32億円減少しております。なお、自己資本比率は84.1%(前期末84.1%)となりました。

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減
営業キャッシュ・フロー	2,846	32,900	+30,054
投資キャッシュ・フロー	△37,736	△24,878	+12,858
財務キャッシュ・フロー	△9,002	△7,784	+1,218
現金・現金同等物増減額	△43,373	△465	+42,908
現金・現金同等物期首残高	116,903	62,958	△53,945
現金・現金同等物期末残高	73,720	62,557	△11,163

当第2四半期におけるキャッシュ・フローは4億円の支出となり、当第2四半期末の現金及び現金同等物は625億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは329億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益が371億円、減価償却費60億円、のれん償却額50億円、仕入債務の増加92億円などです。また、主な支出要因としては、法人税等の支払額が103億円、たな卸資産の増加41億円、HCV訴訟損失引当金の減少が32億円、未払金の減少61億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての有価証券や投資有価証券の取得などにより248億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い78億円などにより77億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月4日に公表した通期連結業績予想は変更していません。

通期連結業績予想 (平成22年10月4日公表)

(単位：百万円)

	前期実績	当期予想	増減	増減率
売上高	404,747	401,000	△3,747	△0.9%
営業利益	61,475	67,000	5,525	9.0%
経常利益	61,649	67,000	5,351	8.7%
当期純利益	30,253	35,500	5,247	17.3%

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,922	22,792
受取手形及び売掛金	126,861	126,227
有価証券	80,568	59,726
商品及び製品	55,574	52,774
仕掛品	1,130	1,298
原材料及び貯蔵品	20,453	19,094
預け金	39,077	46,271
繰延税金資産	12,108	11,394
その他	4,980	4,714
貸倒引当金	△37	△41
流動資産合計	365,636	344,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,682	41,359
機械装置及び運搬具（純額）	16,758	18,932
工具、器具及び備品（純額）	3,951	4,489
土地	51,089	50,931
リース資産（純額）	27	31
建設仮勘定	3,632	1,476
有形固定資産合計	115,139	117,218
無形固定資産		
のれん	120,758	125,765
その他	3,683	3,849
無形固定資産合計	124,441	129,614
投資その他の資産		
投資有価証券	139,474	139,133
繰延税金資産	13,578	14,300
前払年金費用	38,625	36,730
その他	14,070	15,658
貸倒引当金	△40	△44
投資その他の資産合計	205,707	205,777
固定資産合計	445,287	452,609
資産合計	810,923	796,858



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,400	27,557
短期借入金	2,610	2,410
1年内返済予定の長期借入金	15	30
未払金	13,592	20,202
未払法人税等	12,958	11,080
賞与引当金	11,454	11,155
その他の引当金	142	172
その他	6,580	5,161
流動負債合計	83,751	77,767
固定負債		
繰延税金負債	11,478	11,267
退職給付引当金	12,499	13,159
役員退職慰労引当金	5	4
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,627	1,627
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,914	4,205
HCV訴訟損失引当金	7,480	10,689
その他	2,227	1,327
固定負債合計	39,230	42,278
負債合計	122,981	120,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,185
利益剰余金	194,257	179,409
自己株式	△367	△277
株主資本合計	695,076	680,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,367	△3,218
繰延ヘッジ損益	△1,503	△378
為替換算調整勘定	△7,214	△6,251
評価・換算差額等合計	△13,084	△9,847
少数株主持分	5,950	6,343
純資産合計	687,942	676,813
負債純資産合計	810,923	796,858

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	198,239	204,684
売上原価	71,005	77,835
売上総利益	127,234	126,849
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,450	1,363
販売促進費	5,629	5,312
給料及び手当	13,777	13,693
賞与引当金繰入額	6,017	6,013
退職給付費用	2,496	1,834
役員退職慰労引当金繰入額	—	1
減価償却費	839	871
研究開発費	44,567	32,492
のれん償却額	5,067	5,072
その他	19,936	20,043
販売費及び一般管理費合計	99,778	86,694
営業利益	27,456	40,155
営業外収益		
受取利息	932	801
受取配当金	434	473
持分法による投資利益	83	—
その他	358	468
営業外収益合計	1,807	1,742
営業外費用		
支払利息	16	7
持分法による投資損失	—	34
為替差損	233	263
租税公課	—	213
固定資産除却損	233	175
寄付金	161	158
その他	710	574
営業外費用合計	1,353	1,424
経常利益	27,910	40,473

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	277
過年度特許実施料戻入額	—	179
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	456
特別損失		
投資有価証券評価損	263	2,426
事業休止関連損失	1,699	737
特別退職金	—	448
構造改革費用	528	140
減損損失	1,824	—
その他	354	—
特別損失合計	4,668	3,751
税金等調整前四半期純利益	23,319	37,178
法人税、住民税及び事業税	9,923	12,892
法人税等調整額	589	1,759
法人税等合計	10,512	14,651
少数株主損益調整前四半期純利益	12,807	22,527
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△745	△177
四半期純利益	13,552	22,704

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,319	37,178
減価償却費	6,329	6,017
減損損失	1,824	—
のれん償却額	5,067	5,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△545	△651
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△266	△1,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,840	△3,209
受取利息及び受取配当金	△1,366	△1,274
支払利息	16	7
固定資産除売却損益 (△は益)	172	△182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	263	2,426
持分法による投資損益 (△は益)	△83	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,349	△942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490	△4,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,901	9,215
未払金の増減額 (△は減少)	△3,177	△6,171
その他	△1,564	363
小計	16,131	41,838
利息及び配当金の受取額	1,385	1,390
利息の支払額	△17	△6
補助金の受取額	400	—
法人税等の支払額	△15,053	△10,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846	32,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△29,480	△38,918
有価証券の売却及び償還による収入	15,134	43,009
定期預金の預入による支出	△978	△8,510
定期預金の払戻による収入	919	9,121
長期預金の預入による支出	△636	△548
長期預金の払戻による収入	—	569
有形固定資産の取得による支出	△3,827	△4,402
有形固定資産の売却による収入	12	467
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△365
投資有価証券の取得による支出	△20,300	△28,504
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,521	3,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	511	—
その他	558	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,736	△24,878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△412	204
長期借入金の返済による支出	△698	△15
配当金の支払額	△7,856	△7,856
その他	△36	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,002	△7,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	△703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,373	△465
現金及び現金同等物の期首残高	116,903	62,958
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,720	62,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
13,495	198,239	6.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。